

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3550	生涯学習支援事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1153								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」	3.4/3.5/3.6 /3.7/3.8/3.a /4.7/13.1/ 13.3	○	6-3		○						・「生涯学習きらめきバンク」を設置し、市ウェブサイト で情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市 職員がいつでもどこでも講師として出向く。 ・生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、 市民の生涯学習の機会の確保を図る。 ・学習・交流・活躍の場を創出し、郡山の次世代を担う人材を 育成する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち												

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
平成8年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。	・人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による、学習ニーズが多様化している。さらに、人生100年時代に対応した生涯学習環境の充実が求められている。 ・中央公民館や中央図書館の学習スペースの利用状況については、高校生、大学生などの利用者が増加傾向にある。また、「みなさんの声」で「学習できるスペースが足りないので増やしてほしい」「勉強する環境が少なすぎる」などの要望がある。	・市民の学習ニーズが多様化していることや、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。また、ライフスタイルの多様化から、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境の整備」が必要となってくる。 ・中央公民館や中央図書館などの学習スペース利用者の増加が予想され、増設や多様な学びの場の提供が必要となってくる。	・多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習内容に受講ニーズがある。 ・高校生や大学生などからの学習スペースの利用ニーズ及び拡充要望がある。

2 事業進捗等 (指標等推移)

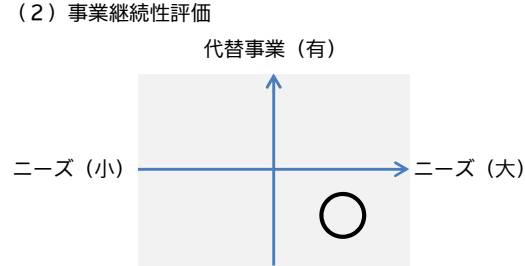
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	227	300	203	300	161	300		300		300			
活動指標②	市政きらめき出前講座申込件数 (R5~)	件	300	296	300	260	300	299	300		300		300			
活動指標③	学習スペース実施日数	日							300		300		300			
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	件	3,000	1,311	3,000	1,061	3,000	965	3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	11,937	12,000	10,005	12,000	10,492	12,000		12,000		12,000		12,000	12,000
成果指標③	学習スペース利用者延べ人数	人							9,000		9,000		9,000		9,000	9,000
単位コスト (総コストから算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.6	0.5		0.5		0.5			
単位コスト (所要一般財源から算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.6	0.5		0.5		0.5			
事業費		千円		73		77		77	5,501		12,077		12,077			
人件費		千円		4,940		4,394		5,734	4,394		4,394		4,394			
歳出計 (総事業費)		千円		5,013		4,471		5,811	9,895		16,471		16,471	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,013		4,471		5,811	9,895		16,471		16,471	0		
歳入計		千円		5,013		4,471		5,811	9,895		16,471		16,471	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
生涯学習きらめきバンク登録件数は新型コロナウイルス感染症の影響のほか、高齢化の影響もあり減少している。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンクについてもオンライン対応可能なメニューをウェブサイトに掲載するなど市民のニーズにあったメニューや開催方法の充実を図る。	きらめき出前講座の申込み件数は、コロナ禍が明けたことから、増加している。しかし、生涯学習きらめきバンクの活動件数は、コロナ禍前の水準には至っておらず、登録者の高齢化も進んでおり減少した。今後も「新しい生活様式」に対応するため、オンラインで実施するなど市民のニーズにあった開催方法の充実を図る。	<b>【事業費】</b> 令和3年度に引き続ききらめきバンクの冊子を廃止し、ウェブサイトへ掲載した。印刷代のコストを抑え、効果的・効率的な運営に努めている。  <b>【人件費】</b> 人件費の増加により、コストは増加したが安定的な運営を図っている。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、事業内容を精査しながら実施する。出前講座に関しては、オンライン開催などの方法により実施していくとともに、まなびライン等を活用した広報を行い積極的にPRしていく。また、出前講座の実施時に動画を収録し、YouTube配信を利用した事業展開や市HP、ライン等での登録講師紹介などについても検討していく。 きらめきバンクの登録者数は講師の高齢化に伴って減少傾向にあるが、公民館での講師登録案内のほか、まなびLINEや生涯学習ポータルサイトなどのSNSを積極的に活用し、登録者数の増加を図っていく。 ※メニューにオンライン実施可能講座掲載済(108講座中76対応) R5オンライン実施件数299件中4件

5レシ

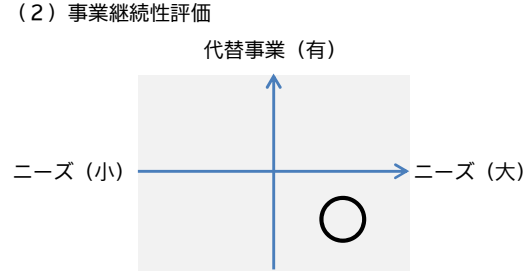
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、生涯学習きらめきバンクと市政きらめき出前講座により、生涯学習の情報と市政の学習機会を提供する事業である。 令和5年度は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い出前講座申込件数は増加となり、それに伴い受講者も増加となった。しかしながら、生涯学習きらめきバンク登録件数については、前年度から42人減少し、活動件数も96件の減の965件となり、年々減少傾向にある。 きらめきバンク登録者は年々高齢化が進んでいると考えられるが、学習ニーズの多様化や、地域学校協働活動の推進などにより、一定のニーズがあると想定されることから、登録者減の要因を分析するとともに、新たな登録者の確保と活動件数の増加に向け、積極的な広報や周知方法を検討していく必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策

- 【きらめきバンク】
  - 登録者減の要因を調査するため、活動継続の有無や継続しない場合の理由などについてアンケート調査を行う。
  - なお、コロナの影響を勘案し、登録者の更新時や申込み時に対面だけでなく、Zoomで実施が可能な確認する。
  - 公民館で実施した講座の講師や地域で活躍している人材に対して声掛けし、登録を促すとともに、積極的にSNSを活用し広報を行う。
- 【きらめき出前講座】
  - 成果指標②「市政きらめき出前講座申込件数」を活動指標③へ変更する。
  - (2) カイゼンの明確な時期
    - 令和5年9月以降、公民館を通じて声掛けやSNSを活用した広報活動などを実施し、登録用紙も修正する。
    - 令和6年3月にアンケート調査を実施する。
  - (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
    - 生涯学習課 → 登録用紙の修正とアンケート調査
    - 各公民館 → 講師等への声掛け
    - 広報広聴課 → SNSでの広報

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					4050	家庭教育充実事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1152								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 5.1		3-1						○	家庭教育の学習機会を提供する。1家庭教育学習会を開催する。2家庭教育講演会を開催する。3就学前子育て講座を市内全立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4企業を支える親子講座を開催する。5子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。また、平成18年の教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。	社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。	市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。

2 事業進捗等(指標等推移)

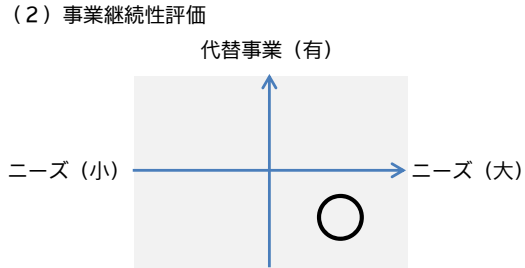
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000								
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数(R5まで)/家庭教育各種講座情報提供数(動画配信等)(R6~)	回	660	108	660	129	660	133	75		75		75			
活動指標②	学級数(R5まで)	学級	76	76	76	76	76	76								
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,794	3,000	2,786	3,000	2,645	3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数(のべ)(R5まで)/動画延べ視聴者数(R6~)	人	17,000	1,017	17,000	1,940	17,000	2,192	400		400		400		17,000	400
成果指標③	全事業のべ参加者数(R5まで)	人	20,000	3,811	20,000	4,726	20,000	4,837							20,000	
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		1.8		1.6		1.7	2.5		2.5		2.5			
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		1.4		1.3		1.6	2.3		2.3		2.3			
事業費		千円		1,586		1,401		2,001	2,485		2,527		2,527			
人件費		千円		5,211		6,183		6,267	6,183		6,183		6,183			
歳出計(総事業費)		千円		6,797		7,584		8,268	8,668		8,710		8,710	0		
国・県支出金		千円		1,586		1,401		504	628		642		642			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,211		6,183		7,764	8,040		8,068		8,068	0		
歳入計		千円		6,797		7,584		8,268	8,668		8,710		8,710	0		
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・各小中学校で実施している「家庭教育学級」の開催状況がコロナ禍以前の水準に回復していないが、開催数はやや増加している。	・各小中学校で実施している「家庭教育学級」の開催状況がコロナ禍以前の水準に回復していないが、開催数はやや増加している。 ・子育て関係動画を作成し、8本の動画をYouTubeにアップした。 ・家庭教育講演会については、昨年度コロナ感染対策のため開催方法をオンラインとしたが、今年度は対面で実施した。	【事業費】 ・子育て関係動画作成にかかる委託料の増加、及び家庭教育学級の開催数・参加者数もやや増加しており、事業費は増加した。 ・令和5年度以降は学校を核とした地域強化プラン(補助率1/3)へ切り替えた。 【人件費】 人件費は増加したが、就学前子育て講座の講師を外部に依頼する数を増やすことで、社会教育指導員の負担を減らし、単位コストを低額に抑えるため、効果的・効率的な運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	一次評価コメント
	令和3年度からは講座実施回数や参加者数が増加しているが、コロナ禍以前ほど回復はしていない。家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後もオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。 また、合同学習会実施時には基調講演のほか、4つの分科会を開催し参加者がワークショップを行い子育てに関する意見交換を行った。さらに、子育て関係動画を作成し、8本の動画をYouTubeにアップした。 今後、令和7年度にこども部で策定する「郡山市こども計画」と連携を図りながら、家庭教育に関する支援や環境整備を推進していく。 なお、事業費については、国の補助(10/10)から、補助要件の変更などにより、令和5年度以降は別の補助メニュー(学校を核とした地域強化プラン補助率1/3)へ切り替えることになる。

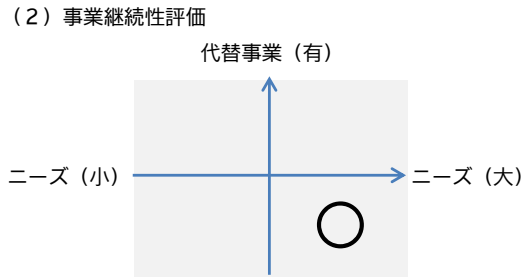
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
	当該事業は、家庭教育の学習機会を提供することで、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの人格形成や取り巻く環境の改善を促進する事業である。 令和5年度は、家庭教育学級の開催回数がコロナ禍以前の水準に回復しないことから、参加型の講座だけでなくYouTube等を活用し、自由な時間帯で視聴できる動画等を8本作成することで、家庭教育に関する情報発信に努めた。また、合同学習会では、基調講演後に4つの分科会を開催し、保護者の悩みに沿った意見交換等を実施することができた。 核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により潜在的に子育てに悩みを抱える保護者は多いと考えられ、保護者同士のコミュニケーションの場や学習機会の創出は重要であるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策	・家庭教育学級生の合同学習会時に子育てに悩みを持つ保護者のためにコミュニティの場を設定する。 ・日中開催する学級や講座等に参加できない保護者等を考慮し、参集型の講座だけでなく、自由な時間帯で視聴できる動画等(YouTube等)での情報発信を現在より6~8本追加し、情報発信する。なお、就学前子育て講座開催時等に動画のQRコードが記載されたリーフレットを配布するとともに、各学校と保護者の連絡手段(マチコミ等)を通じて情報を提供する。 ・就学前の保護者以外の方に活用いただくため、子育てカレンダーをアプリ化する。 ・活動指標の①「家庭教育各種講座実施回数」と②「学級数」を「家庭教育各種講座・情報提供数(動画配信等)」に変更。成果指標②の「家庭教育学級参加者数」を「延べ視聴者数」へ変更。③全事業のべ参加者数を削除。 (2) カイゼンの明確な時期 ・合同学習会時にワークショップを開催する。 ・令和5年度内に6~8動画を制作し公開する。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・広域広報課 → YouTube配信、SNSで広報
---------------	--



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					4230	ハタチのつどい開催事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1155								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17									式典とアトラクションを実施する。記念品を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする20歳の青年を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市ハタチのつどいを開催する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国民の祝日に関する法律の施行に伴い、成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められている。	令和4年4月1日から民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げとなったが、飲酒や喫煙、公営競技の投票権購入などすべての年齢制限がなくなる区切りが20歳である。社会人としての自覚や責任を促す機会として、ライフスタイルの変化に対応した内容の充実が求められている。	社会情勢の変化による燃料価格高騰や2050年カーボンゼロ達成に向け、事業実施における省エネルギー化が必要不可欠となっている。また、市内の若年層の環境に対する意識が高まっており、実施手法や配布物についても対象世代のニーズや社会課題に対応していく必要がある。	式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

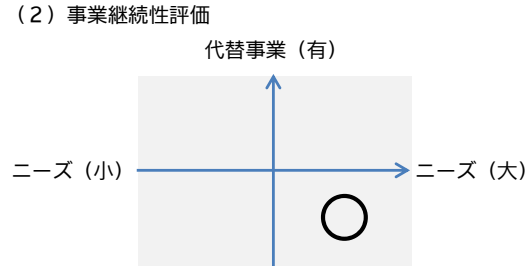
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	対象者数	人		3,498		3,419		3,628								
活動指標①	参加人数	人	2,700	2,462	2,700	2,397	2,700	2,604	2,700		2,700					
活動指標②	企画委員数(R4まで)	人	10	6	10	6										
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	75	70	75	70	75	72	75		75		75		75	75
成果指標②	企画委員の会議参加率(R4まで)/専用ホームページアクセス率(R5~)	%	80	92	80	76	40	147	40		40		40		80	30
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		6		5.6		5.4	5.8		5.8		5.8			
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		6		5.6		5.4	5.8		5.8		5.8			
事業費		千円		10,358		9,737		10,638	13,207		11,967		11,967			
人件費		千円		3,677		3,713		3,445	3,713		3,713		3,713			
歳出計(総事業費)		千円		14,035		13,450		14,083	16,920		15,680		15,680	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,035		13,450		14,083	16,920		15,680		15,680	0		
歳入計		千円		14,035		13,450		14,083	16,920		15,680		15,680	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス発生以降、開催時間短縮(1時間)により実施。</li> <li>参加人数は昨年度より増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加率は72%とコロナ以前(2019年度)の74%と比べると参加率は低いが、昨年度比2%増と回復傾向にある。</li> <li>会議開催日程の工夫(連休の中日)により、高い参加率を維持している。</li> </ul>	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会場に係る経費(使用料、清掃委託)や企画運営のコストが上昇し、事業費は増加した。</li> <li>総事業費は増加したが、参加者の増加に伴い参加者一人当たりの事業費は減少した。</li> </ul> <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的・効果的な運営により人件費は減少した。</li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
<p>新成人を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。実施にあたっては、新成人に魅力のある集いの場となるよう新成人に近い年齢層の企画委員からの意見を取り入れながら実施していく。また、令和5年度から対象者数と専用ホームページアクセス数から算出した専用ホームページアクセス率を興味・関心の成果指標とし、事業の成果を検証をしていく。</p>	

5レズ

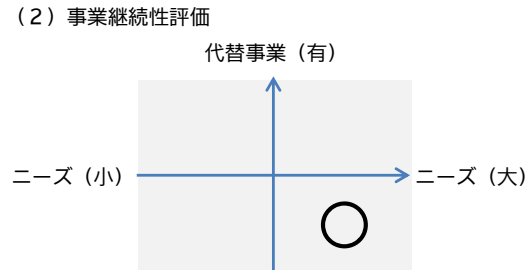
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
<p>当該事業は、20歳を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として開催する事業であり、公募により決定した企画委員が事業内容を検討し、毎年1月に実施している。</p> <p>令和5年度は、開催時間を短縮して実施し、参加率はコロナ禍以前までは回復していないものの、72%と増加傾向にあり、需要の高さが窺える。また、開催日を連休の中日に設定するとともに、例年同様、閲覧者を限定したインターネットでのライブ中継も併用することで、参加できなかった新成人も当日の様子を見ることができるよう配慮している。</p> <p>今後においても、新成人のニーズ、規模に見合った事業内容を企画委員と検討しながら継続して事業を実施する。</p> <p>なお、オンラインによる参加者アンケートを実施し、イベントのニーズや満足度の調査実施について検討する必要がある。</p>	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5417					明るいまちづくり事業			教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1154											所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段		意図(目的)			
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17										明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、地域コミュニティの活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。			
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち															

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和44年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化などにより、地域でのコミュニティの衰退が進行している。地域住民が主体となりコミュニティを推進する様々な事業を実施することで、生涯学習を通じて地域の人材育成や地域づくりに繋げる必要がある。	少子高齢化が進んでいることもあり、地域によっては加入者の減少により活動の縮小や運営が困難となった団体は解散に至る状況も考えられる。新たな人材の参画や育成を支援することに加え、団体同士の相互交流による連携など多面的な事業展開が求められる。	花いっぱいコンクールに代表されるように高齢者も地域づくりのため、「生きがい」として参加し、事業を継続している。また、近年の気候変動による水害などの経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

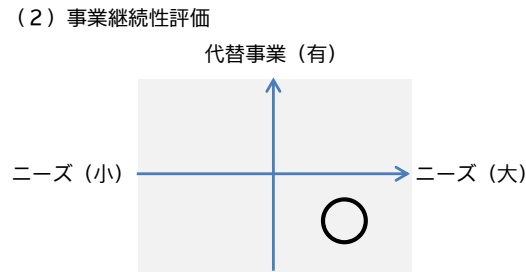
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民地区	人		326,402		325,742		316,383								
活動指標①	花苗配付数	本	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
活動指標②	各地区で行われている事業数R4から	件	300	223	300	250	300	264	300	300	300	300	300	300		
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	214	300	249	300	255	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標②	各地区で行われている事業参加者数R4から	人	10,000	9,724	10,000	16,810	10,000	16,990	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	10,000	17,000
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円		290		296		350	301	301	301	301	301	301		
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円		290		296		350	301	301	301	301	301	301		
事業費		千円		6,885		7,560		7,472	7,713	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744		
人件費		千円		3,280		2,797		4,443	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797		
歳出計(総事業費)		千円		10,165		10,357		11,915	10,510	10,541	10,541	10,541	10,541	10,541	0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,165		10,357		11,915	10,510	10,541	10,541	10,541	10,541	10,541	0	
歳入計		千円		10,165		10,357		11,915	10,510	10,541	10,541	10,541	10,541	10,541	0	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>花苗の配布数は、予定数を配布したが、地域からは約1万5千本の配布希望があるため、十分に対応できていない。</li> <li>各地区で行われている事業数は、参集型事業などが複数地区で開催され、昨年度より増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱいコンクールの参加団体は、地域団体をはじめ、幼稚園や公立学校の参画により増加している。</li> <li>各地区で行われている事業参加者数は、活動指標②各地区で行われている事業数に比例し、増加している。</li> </ul>	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4(2022)年度から実施したこどもの事故防止を目的とした危険箇所看板の設置箇所数が減少したこと、事業費は減少している。引き続き地域の危険箇所の点検、注意喚起は実施していく。</li> </ul> <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナが落ち着き、事業(先進地視察、委員研修会)再開に伴う業務量増加により人件費が増加している。</li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<p>当事業は明るいまちづくりのための活動、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業で、さらには地域の緑化活動による花にあふれた良好な景観はウェルビーイングなまちづくりや、植栽に携わる地域高齢者の生きがいづくりにも寄与している。令和5(2023)年度は花いっぱい運動による花苗の配布を予定どおり行い、昨年度を超える参加があった。令和2(2020)年度に新型コロナの影響で参加団体が一気に落ち込んで以来、一定数で毎年増加しており、今年度もコロナ感染前(令和元(2019)年度)の参加団体数276団体に近づいてきている。また、危険箇所看板事業では、危険箇所の調査に合わせて、道路の破損や防犯灯故障箇所の確認することで「ここのナビこおりやま」事業へも寄与している。各地区(34地区)の事業総数及び参加者数も例年よりは少ないが、昨年度より増加し、生涯学習を通して地域コミュニティの活性化、地域の人材育成が期待できるため継続して実施する。</p>

5レシ

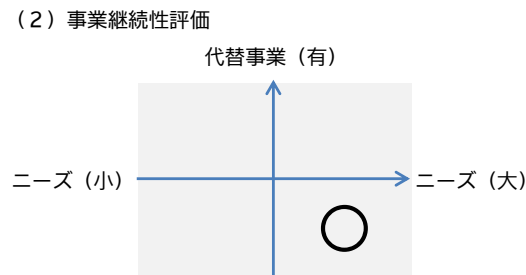
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、明るいまちづくりのための活動を推進するとともに、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業である。令和5年度は、新型コロナの影響により大幅に減少していた、各地区で行われている活動及び花いっぱいコンクールの参加団体ともに前年度と比較して増加となっている。これらの活動が年々回復傾向にあることから、一定のニーズがあり、コミュニティ活動の推進と地域の人材育成に寄与していることが見える。今後においても、生涯学習を通してコミュニティ活動の促進及び地域の人材育成を図るため、継続して事業を実施する。なお、単位コストが年々上昇していることから、他所属と連携して事務の適正化及び効率化について検討する必要がある。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5817	地区・地域公民館の定期講座等開催事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1159								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8	○	6-3		○				○	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。	都市化や過疎化、少子高齢化に伴い、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市民的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。	事業をきっかけとして、地域のボランティア組織の設立等につながった例もあることから、きっかけを探している人材が多いと思われる。65歳未満の一般成人については、平日に開催される講座には参加が困難であるため、休日の開催やオンラインで気軽に参加できるよう工夫が必要と考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

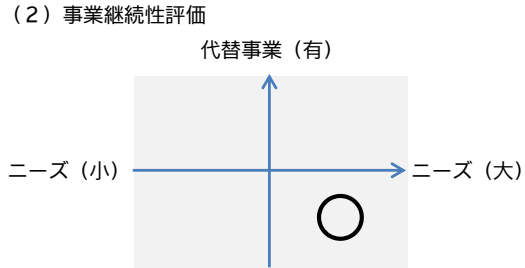
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402	324,586	322,515										
活動指標①	講座開催数	回	250	210	250	220	250	234	250		250		250			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	24,000	12,955	24,000	15,927	24,000	18,651	24,000		24,000		24,000		24,000	24,000
成果指標②	受講者満足度	%	100	90	100	93	100	94	100		100		100		100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		7.9	6.5	5.9	4.6		4.6		4.6		4.6			
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		7.9	6.4	5.9	4.6		4.6		4.6		4.6			
事業費		千円		12,203	15,127	17,743	22,917		23,215		23,215		23,215			
人件費		千円		89,399	87,607	92,766	87,607		87,607		87,607		87,607			
歳出計(総事業費)		千円		101,602	102,734	110,509	110,524		110,822		110,822	0	110,822			
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		315	369	393	340		311		311		311			
その他		千円														
一般財源等		千円		101,287	102,365	110,116	110,184		110,511		110,511	0	110,511			
歳入計		千円		101,602	102,734	110,509	110,524		110,822		110,822	0	110,822			
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決に資する事業やデジタルディバイド対策事業等を優先的に実施している。コロナ後、定期講座開催数は増加している。	・講座開催数に伴って、受講者数も令和3年度以降、増加している。 ・様々な世代の学習ニーズや地域課題を解決するための講座内容を取り入れながら開催しているため、高い満足度を得ている。	【事業費】 講座開催数の増加に伴い事業費は増加したが、地域住民の学習ニーズに取り入れ、効果的・効率的な事業運営に努めている。  【人件費】 人件費は増加したが、講座受講者数も増加していることで、受講者一人あたりのコストは減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	コロナ後、講座開催数及び参加者数は増加傾向にある。地域課題解決を意識した講座を優先的にを行うことにより、地域活性化を促す取組みが各地域で展開されている。 青少年対象事業においては、地域の伝統文化継承や夏休みなどを利用した体験学習など幅広い事業展開を行ったほか、地区青少協などとの共催事業により、地域住民との世代間交流が図られた。また、高齢者対象事業では、スマートフォン講座などを積極的に取り入れ、デジタルディバイド対策を推進した。 今後、公民館事業についてまちづくりネットモニター調査を実施予定であり、その結果から公民館を利用しない年齢層に対するニーズの把握をはじめ、様々な世代の学習ニーズを満たす講座開催に向け検討していく。

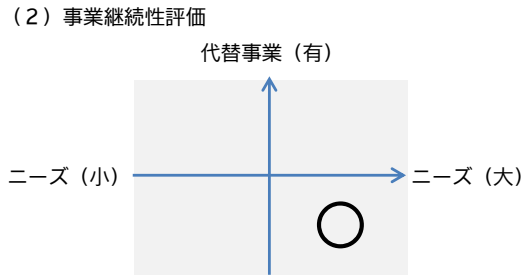
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議)
-----	---------	---------	--------	--------	-----------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくり、地域コミュニティの核となる人材育成等を目的に、地区・地域公民館において、定期的に講座を開催する事業である。 令和5年度は、地域の課題解決に資する事業やデジタルディバイド対策事業を優先的に実施するなど、時代の変化に合わせ講座内容を精査している。また、新型コロナウイルスの影響により減少していた講座開催数及び講座受講者数は回復傾向にあり、需要の高さが窺える。 今後においても、様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催するとともに、地域づくりと世代間交流の創出を図るため、講座内容を精査しながら継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画
------------------------

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10062	地域学校協働活動推進事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1787								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1				○					高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域がつながりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。また、学校内の授業において、地域人材を講師に活用することで、学校の教職員の働き方改革につなげていく。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本事業は、平成11年度から実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度から実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度から開始された。平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」について教育委員会が円滑かつ効率的な運営を推進するよう明確に示された。	25中学校区と2義務教育学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校及び義務教育学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進や全校にコミュニティ・スクールが導入されたことに伴い、連携による事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声寄せられた。

2 事業進捗等(指標等推移)

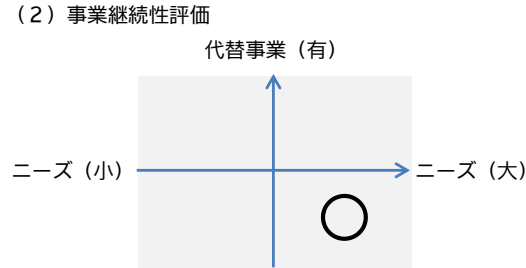
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,426		24,147		24,147								
活動指標①	コーディネーター数	人	50	41	50	41	50	40	50		50					
活動指標②	授業実施回数(働き方改革)	回	600	588	600	618	600	782	600		600					
活動指標③	地域未来塾実施回数	回	100	78	100	75	100	90	100		100					
成果指標①	事業参加児童生徒数	人	33,000	36,188	33,000	37,127	33,000	52,949	33,000		33,000					
成果指標②	外部講師授業実施時間数(働き方改革)	時間		1,279		1,294		1,577		1,200						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.31		0.21		1						
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.060		0.15		1						
事業費		千円		8,475		8,991		9,527	14,092		13,586					
人件費		千円		3,131		2,399		1,629	2,399		2,399					
歳出計(総事業費)		千円		11,606		11,390		11,156	16,491	0	15,985	0				
国・県支出金		千円		8,435		8,991		3,422	4,497		4,529					
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円							40							
一般財源等		千円		3,171		2,399		7,734	11,954	0	11,456	0				
歳入計		千円		11,606		11,390		11,156	16,491	0	15,985	0				
		実計区分		評価結果		新規		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター数については、目標値に及ばず、総数も前年から1名減少しているが、高瀬中学校区を除く中学校区・義務教育学校区では1名以上のコーディネーターが配置できており、前年と同程度の体制を確保できている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、授業実施回数は前年度より増加しており、徐々に活動が再開されてきている。また、中学校でも授業実施回数は増えているが、小学校ほどの回復はみられず、さらに義務教育学校では授業実施回数が減少しており、高校受験などを控えている生徒が在籍する学校では、感染リスクを高めかねない活動の再開については慎重に判断しているなど、学校種によって活動再開の状況にも差が出てきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、事業参加児童生徒数は、事業実施回数の増加に比例し、前年度より増加している。また、中学校でも事業参加児童生徒数増えているが、小学校ほどの回復はみられず、さらに義務教育学校では事業参加児童生徒数が減少しており、高校受験などを控えている生徒が在籍する学校では、感染リスクを高めかねない活動の再開については慎重に判断しているなど、学校種によって活動再開の状況にも差が出てきている。</li> <li>・外部講師授業実施時間数は前年度と比べ増加しており、従来より地域人材を活用する機会が増え、地域との連携体制がより深まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業費】事業の実施回数増加にともない、事業費も増加した。また、これまでは国の補助金(補助率:10/10)を活用していたが、令和5年度からは国の別メニュー(補助率:1/3)に移行したため、一般財源等からの支出が増加した。</li> <li>【人件費】効率的・効果的な運営により人件費は減少した。</li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<p>専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々や教員との協働授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より増加しており、当該事業に対する需要は大きいものと考えられる。子どもたちへの様々な体験活動と教員の労働時間短縮を目的とした「働き方改革」と夏休みなどの長期休業を利用した「地域未来塾」の2パターンで事業を展開することで、義務教育以外の多様な学習機会の提供を実現している。</p> <p>なお、これまでは国の補助金(補助率:10/10)を活用していたが、令和5年度からは国の別メニュー(補助率:1/3)に移行したため、一般財源等からの支出が増加した。</p>

5レズ

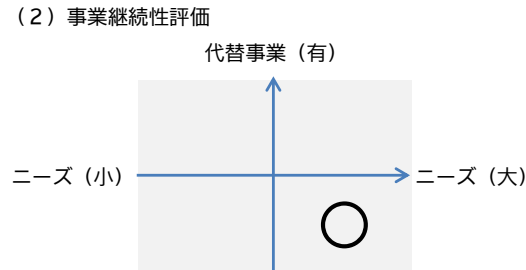
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、地域コーディネーターを配置し、教育活動や学校外活動で地域住民等の支援を受け、学習・体験活動を実施することにより、学校と地域が連携・協働した子育て活動を推進するとともに、教職員の働き方改革につなげていく事業である。</p> <p>令和5年度は、新型コロナの5類移行に伴い、授業及び地域未来塾の実施回数は前年度から増加した。また、それに合わせ事業参加児童生徒数及び外部講師授業実施時間数も大幅な増加となっており、コーディネーターの活動によって教職員の働き方改革につなげることができている。</p> <p>今後においても、社会に開かれた教育課程及び学校を核とした地域の創生を目指し、継続して実施する。なお、実施にあたっては、学校教育部の「コミュニティ・スクール」と連携を図り推進していく必要がある。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--